

令和6年度12月補正

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	子供未来応援課
事業名	旧優生保護法補償金支給等事務事業(国庫)

目的

令和7年1月17日に施行される「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」に基づき、請求の受付や相談支援、請求に係る手術等の記録の調査、周知広報などの業務を行う。

事業説明

対象者

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者及び特定配偶者等

事業内容

国が旧優生保護法補償金等の支給を行うため、県が請求の受付や相談支援、請求に係る手術等の記録の調査、周知広報を行う。

(単位：千円)

内 容	現計予算額	今回予算額
【事務経費】 ・ 広報 ・ 請求に係る相談・調査・進達 ・ 国、市町との連絡調整 等 【支給対象者】 ・ 旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた本人又は特定配偶者（本人又は特定配偶者が死亡している場合はその遺族（配偶者、子、父母、孫等）） ・ 旧優生保護法に基づく人工妊娠中絶等を受けた本人で生存している方	4,735	2,842

成果目標

- 事業目標：「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」に基づく周知・広報の実施による対象者の請求支援

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	2,842	2,842	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	4,735	4,513	0	0	0	0	222	0	0

令和6年度12月補正

支出科目	款：労働費	項：職業訓練費	目：職業能力開発校費
担当課	職業能力開発課		
事業名	離転職者委託訓練事業（国庫）		

目的

離転職者の早期再就職を促進するため、機動的かつ多様な職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施する。

事業説明

対象者

再就職のために職業訓練が必要な離転職者（公共職業安定所に求職申込みをした者）

事業内容

（単位：千円）

内 容	現計予算額	今回予算額
離転職者を対象とした委託訓練の実施（企画提案型） ○離転職者を対象とした職業訓練を、年間を通じて切れ目なく行うため、令和7年4～6月に開始する委託訓練について、債務負担行為を設定する。 【訓練内容】：介護福祉士・社会福祉士・精神保健福祉士養成、IT、事務等 【訓練期間】：3か月～2年 【定員】：340人 ○令和7年度計画で、デジタル化による業務変化に対応できる人材を育成するため、IT系のコースを拡充する。	(債務116,765) 554,165	(債務229,630) 0

成果目標

○事業目標：受講者の就職率 (R5実績) 73.5% (R6目標) 75%以上 (R7目標) 75%以上
定員充足率 (R5実績) 76.1% (R6目標) 95%以上 (R7目標) 95%以上

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	(債務229,630) 0	229,630 0	0	0	0	0	0	0	0)
現計予算額	(債務116,765) 554,165	116,765 547,893	0	0	0	0	6,272	0	0)

令和6年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	イノベーション・エコシステム形成事業（単県）

目的

これまでの取組から生み出された繋がりや事業化等の成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーションエコシステムを形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す起業家やスタートアップ企業、県内企業、大学、金融機関（ベンチャーキャピタル）等

事業内容

イノベーション・エコシステムの環境づくりの一環として、今後10年間でユニコーン企業に匹敵するような企業を10社創出することを目標にした「ひろしまユニコーン10」プロジェクトを中心に進める。

(単位：千円)

視 点	内 容	現計予算額	今回予算額
事業化・成長支援	○「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の運営を年間を通じて切れ目なく行うため、令和7年度の企画実施に係る委託経費について債務負担行為を設定する。	146,182	(債務10,000) 0
	○アクセラレーションプログラム 新規性・将来性のあるスタートアップ企業等に、成長段階に応じた個社別支援や投資家・事業会社等とのマッチング機会を提供することで、成長を加速させる ○「ひろしまユニコーン10」海外進出支援事業 グローバルなマーケットの獲得を目指す県内スタートアップ企業等に対し、企業の進出ニーズの高い東南アジア等を中心とする現地のプラットフォームを活用したネットワークの構築や拠点設置等を支援		—
オープン・イノベーション	○「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の運営を年間を通じて切れ目なく行うため、令和7年度の管理運営に係る委託経費について債務負担行為を設定する。 ・「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理・運営事業 ・多様な人材や情報等を集めることで、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環の起点となる「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を管理運営し、さらにオープン・イノベーションを促進するプログラムを提供 ・県内外への戦略的マーケティングコミュニケーション	62,360	(債務23,890) 0
人材育成	○現場革新DX人材育成事業 現場改善にデジタル技術を組み合わせ、生産性を向上させ付加価値を創出する人材を育成	18,234	—
合 計		226,776	(債務33,890) 0

成果目標

- 事業目標 : イノベーション・ハブ・ひろしま Camps 会員数
(R5実績) 3,276人 (R6目標) 3,261人 (R7目標) 3,461人
- ワーク : 51 イノベーション環境の整備
- ワーク目標 : イノベーション実現企業率 (R5実績) 42% (R6目標) 43% (R7目標) 45%
イノベーション活動実行企業率 (R5実績) 54% (R6目標) 48% (R7目標) 50%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	(債務33,890) 0	0	0	0	0	0	0	0	33,890
現計予算額	226,776	19,000	0	0	0	0	602	0	207,174

令和6年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業（国庫）

目的

国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により電気料金（低圧契約・高圧契約）の負担軽減策が実施されているが、その対象から外れている特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等に対し、電気料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

事業説明

対象者

特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現計予算額	今回予算額
○特別高圧で受電している中小企業等、特別高圧で受電している工業団地・商業施設等に入居する中小企業等に対して、負担軽減のための支援金を支給 【支援対象者】 特別高圧で受電している中小企業等、特別高圧で受電している工業団地・商業施設等に入居する中小企業等 ※公的機関等を除く 【対象期間】 令和6年8月～10月、令和7年1月～3月 【支援額】 2. 0円/kWh（令和6年8月・9月分） 1. 3円/kWh（令和6年10月、令和7年1月・2月分） 0. 7円/kWh（令和7年3月分）	—	680,480

成果目標

○ 事業目標：特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等の電気料金に係る負担軽減

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	680,480	680,480	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（680,480千円）

令和6年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	消防保安課、経営革新課
事業名	L P ガス料金高騰対策支援事業（国庫）

目的

国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により都市ガス料金の負担軽減策が実施されているが、その対象から外れている家庭業務用L P ガスを使用している一般消費者に対し、L P ガス料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

事業説明

対象者

家庭業務用L P ガスを使用する県内一般家庭、中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現計予算額	今回予算額
○家庭業務用L P ガスを使用している県内の一般家庭及び中小企業等の負担軽減のため、L P ガス販売事業者を通じた値引きを実施 【支援対象者】 家庭業務用L P ガスを使用している県内一般家庭、中小企業等 ※販売事業者を通じた値引きを行うため、一般家庭等の手続きは不要 【対象期間】 令和6年8月～10月、令和7年1月～3月 【支援内容】 1契約あたり1, 170円 ・290円×2か月分（令和6年8月・9月） ・170円×3か月分（令和6年10月、令和7年1月・2月） ・80円×1か月分（令和7年3月）	—	738,500

成果目標

○ 事業目標：家庭業務用L P ガスを使用する県内一般家庭、中小企業等のL P ガス料金に係る負担軽減

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	738,500	738,500	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（738,500千円）

令和6年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	新たな価値づくり研究開発支援事業（国庫）

目的

物価高騰等の影響による厳しい経営環境においても研究開発投資を減退させることなく、デジタル化やカーボンニュートラル等の環境変化に対応していくために行う前向きな研究開発を促進していくため、本県製造業者等が取り組む応用・実用化開発を切れ目なく支援することにより、本県の製造業者等の持続的な成長を図る。また賃金上げの原資となる付加価値額向上を目指す。

事業説明

対象者

県内製造業者等、産業支援機関等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現計予算額	今回予算額
<p>○県内製造業者等を対象として、これまで自社等で取り組んできた先行開発の成果等を基に、具体的な市場（客先）ニーズを踏まえつつ、取り組むべき課題と解決構想が明確になっている応用・実用化開発を支援する。</p> <p>【補助対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内製造業者等 ・産業支援機関等 <p>【補助率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般型 1/2以内 ・重点型 2/3以内※ <p>※急速に進む産業構造の変化等に対応していくため、デジタル化の推進やカーボンニュートラルの実現に資する研究開発は重点的に支援</p> <p>【補助限度額】</p> <p>50,000千円</p> <p>※中小企業が利用しやすい環境を整えるため、補助事業のサポートを行う事業管理機関に対しては、進行管理を行う事業の補助金額の10/100を上限とする。</p>	—	386,000

成果目標

- 事業目標 : 研究開発支援件数 (R4 12月補正実績) 10件 (R5 12月補正実績) 11件 (R6 12月補正目標) 10件
- ワーク : 49 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
- ワーク目標 : 1人当たりの付加価値額（輸送用機械器具製造業）(R4実績) 3,246万円 (R6目標) 1,630万円 (R7目標) 1,680万円

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	386,000	386,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（386,000千円）

令和6年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	アニマル・スピリッツをもつ企業の海外展開挑戦支援事業（国庫）

目的

エネルギー価格・物価高騰の影響等がある中で、県内企業の体質強化・生産性の向上に向け、新たに海外への販路拡大等に挑戦する県内企業を支援する。

事業説明

対象者

新たに海外への販路拡大等を行おうとする県内企業

事業内容

(単位：千円)

内 容	現計予算額	今回予算額
○県内企業が新たに海外への販路拡大等を行う経費を支援 【補助対象経費】 ・海外向け商品開発費用 ・海外向け販売促進（マーケティング・広告宣伝露出等）費用 ・海外向けECサイト等登録費用 ・海外向けサンプル品の輸送費用 ・伴走支援経費（コンサルティング費用）等 【補助率】2/3 【支援企業数】40社程度	—	205,000

成果目標

○ 事業目標：新たに海外への販路拡大等を行う企業数 (R5実績) 42社 (R7目標) 40社

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	205,000	205,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（205,000千円）

令和6年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	企業立地促進対策事業<エネルギー価格高騰対策>（国庫）【一部新規】

目的

エネルギー価格・物価高騰の影響等がある中で、県内中小企業の創エネ関連の設備投資に係る支援を実施し、価格高騰の負担を軽減することで、県内中小企業の事業活動の持続につなげ、県内経済の成長を図る。

事業説明

対象者

創エネ関連の設備投資を実施する県内中小企業

事業内容

(単位：千円)

内 容	現計予算額	今回予算額
エネルギー価格高騰対策緊急支援【新規】	—	600,000
立地企業等への助成	(債務825,505) 7,015,739	—
企業誘致活動	15,321	—
広島の魅力を発信するのPR強化	12,532	—
合 計	(債務825,505) 7,043,592	600,000

成果目標

- 事業目標 : デジタル系企業、本社・研究開発機能等の投資に係る相談件数 (R5実績) 254件 (R6目標) 250件 (R7目標) 250件
製造業等の拠点機能強化のための投資に係る相談件数 (R5実績) 267件 (R6目標) 240件 (R7目標) 280件
- ワーク : 53 企業誘致・投資誘致の促進
- ワーク目標 : 多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数 (IT企業、本社・研究開発機能等) (R5実績) 31件 (R6目標) 30件 (R7目標) 30件
製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数 (R5実績) 45件 (R6目標) 50件 (R7目標) 50件

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	600,000	599,089	0	0	0	0	911	0	0
現計予算額	(債務825,505) 7,043,592	0	0	0	0	0	284	0	(825,505) 7,043,308

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (599,089千円)

令和6年度12月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：畜産業費	目：畜産振興費
担当課	畜産課		
事業名	配合飼料価格高騰緊急対策事業（国庫）		

目的

配合飼料価格の高止まりが畜産経営に及ぼしている影響を緩和するため、その影響額の一部を支援することにより、畜産経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

(単位：千円)

内 容	現計予算額	今回予算額
配合飼料価格高騰緊急対策事業 ○配合飼料価格の高止まり及び国の配合飼料価格安定制度による補填の発動がないことにより影響を受けている畜産経営体に対し、その影響額の一部を支援 【交付金額】 1トン当たり2,800円以内 【対象数量】 約50万トン 【対象経営体数】 延べ約420経営体 【対象期間】 令和6年度第1四半期～第4四半期	—	1,400,500

成果目標

○ 事業目標：配合飼料価格高騰の影響を緩和することによる畜産経営体の経営の安定化

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	1,400,500	1,400,500	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（1,400,500千円）

令和6年度12月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：畜産業費	目：畜産振興費
担当課	畜産課		
事業名	酪農経営改善緊急支援事業（国庫）		

目的

飼料価格の高止まりを背景とした肥育経営体における子牛購買意欲の減退により、子牛の市場取引価格が低迷し、子牛販売を収入源の一つとしている酪農経営の経営環境の悪化が続いていることから、酪農経営体に対して子牛の市場取引価格の下落に応じた支援を行うことにより、酪農経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

酪農経営体

事業内容

(単位：千円)

内 容	現計予算額	今回予算額
酪農経営改善緊急支援事業 ○酪農経営体が取引する肉用子牛（国のセーフティネットの対象となる満6月齢以上のものを除く）について、市場における平均取引価格が、基準となる価格を下回った場合において、経営体の取引頭数に応じて支援金を交付 【交付金額】定額（市場取引価格の下落状況に応じて2区分の支援金を設定：2.5万円/頭、5万円/頭） 【対象期間】令和6年4月～令和7年3月 【対象経営体数】約100経営体 【対象頭数】約2,500頭	—	63,500

成果目標

○ 事業目標：子牛販売に係る減収の影響を緩和することによる酪農経営体の経営の安定化

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	63,500	63,500	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（63,500千円）

令和6年度12月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：畜産業費	目：畜産振興費
担当課	畜産課		
事業名	和牛繁殖経営改善緊急支援事業（国庫）		

目的

飼料価格の高止まりを背景とした肥育経営体における子牛購買意欲の減退により、子牛の市場取引価格が低迷し、和牛繁殖経営の経営環境の悪化が続いていることから、和牛繁殖経営体に対して子牛の市場取引価格の下落に応じた支援を行うことにより、和牛繁殖経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

和牛繁殖経営体

事業内容

(単位：千円)

内 容	現計予算額	今回予算額
<p>和牛繁殖経営改善緊急支援事業</p> <p>○国が令和6年の子牛価格下落に対する臨時対策として措置した「優良和子牛生産推進緊急支援事業」が本県の取引価格の実態を反映した制度となっていないことを踏まえ、県独自の支援を実施</p> <p>【交付金額】国の優良和子牛生産推進緊急支援事業の制度を準用して算出される、広島県の平均取引価格と発動基準価格の差額の3/4 (ただし肉用子牛生産者補給金制度及び優良和子牛生産推進緊急支援事業の支援と重複する額は控除)</p> <p>【対象期間】令和6年4月～令和7年3月 【対象経営体数】約350経営体 【対象数量】約2,800頭</p>	—	92,500

成果目標

○ 事業目標：子牛販売に係る減収の影響を緩和することによる和牛繁殖経営体の経営の安定化

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	92,500	92,500	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（92,500千円）

公共事業

1 趣旨

国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を最大限活用し、「2025広島県農林水産業アクションプログラム」に基づく、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向けた取組を推進するとともに、防災・減災に資する農林水産施設の整備を加速させる。

【事業概要】

- ・ 経営体の生産性向上のための農地整備
- ・ 老朽化したため池の改修
- ・ 山地災害の未然防止に向けた治山施設の整備
- ・ 県産材の安定的な生産に向けた間伐・路網の整備 など

2 予算規模

2,857 百万円

(単位：百万円)

区分	現計 予算額 A	12月補正 予算額 B	補正後 予算額 C(A+B)	事業内容
補助公共	10,477	2,857	13,334	
農業農村整備事業	6,101	2,040	8,141	農地整備、ため池の改修等
治山事業	2,246	420	2,666	治山施設の整備
林道事業	1,368	52	1,420	路網の整備
造林事業	508	345	853	間伐・保育等の実施
計	17,246	2,857	20,103	

※端数調整により合計と内訳が一致しない場合がある。

※12月補正の要求がある区分のみを計上。

公共事業

1 趣旨

国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を最大限活用し、資材価格の高騰などに適切に対応しながら、早期の事業効果発現を図るため、災害からの復旧・復興を加速させるとともに、防災・減災対策等に係る社会資本整備を推進する。

2 予算規模

14,806百万円

(単位:百万円)

区 分	現計 予算額 A	12月補正 予算額 B		補正後 予算額 C(A+B)	主な内容	
		復旧・復興	通常			
補 助 公 共	46,747	14,806	449	14,357	61,553	
道 路	21,046	5,823	0	5,823	26,869	道路の整備等
河 川	3,958	2,684	449	2,235	6,642	護岸等の整備等
砂 防	6,704	3,808	0	3,808	10,512	砂防堰堤の整備等
海 岸	1,209	309	0	309	1,517	護岸改良等
港 湾	3,916	1,184	0	1,184	5,099	臨港道路の整備等
漁 港	1,219	33	0	33	1,251	漁港の整備
街路・都市計画	4,636	486	0	486	5,122	道路の整備等
住 宅	3,643	480	0	480	4,123	県営住宅の整備
(合計)	46,747	14,806	449	14,357	61,553	

※端数処理の都合で、合計と内訳が一致しない場合がある

※12月補正の要求がある区分のみを計上

令和6年度12月補正

支出科目	款：警察費	項：警察管理費	目：警察施設費
担当課	警察本部		
事業名	警察本部別館基町庁舎(仮称)建替等整備事業(単県)【一部新規】		

目的

老朽化及び耐震性のない警察本部別館基町庁舎の建て替えに向けて、令和7年度に開始予定の解体工事前までに現入庁所属を適切に移転させるため、民間ビルを借上げ、必要な改修工事を行う。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容		現計予算額	今回予算額
別館基町庁舎新築等整備事業	○別館基町庁舎敷地における地質調査	7,895	—
	○新庁舎における建築設計 ・公募型建築プロポーザル委託 ・設計委託(コンストラクションマネジメント委託含む)	(債務323,428) 2,172	—
別館基町庁舎(北・南館)解体工事等	○別館基町庁舎北館及び南館における解体設計	11,320	—
	○別館基町庁舎北館及び南館の一部所属の移転費	2,766	—
仮庁舎の活用	○旧広島南警察署敷地内にある仮庁舎リース及び通信機器設置等	(債務25,886) 9,407	—
仮移転費用【新規】	○民間ビルへの移転に係る賃貸借費用(R7年2月～3月分、敷金礼金等)	—	43,589
改修工事費用【新規】	○民間ビル等の改修工事に係る費用	—	(債務13,548) 0
合計		(債務349,314) 33,560	(債務13,548) 43,589

成果目標

- 事業目標：令和12年度の新庁舎開庁に向けた仮移転等に着手
(R6～R8：設計 R9～R12：建設工事)

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	(債務13,548) 43,589	0	0	0	0	0	0	0	13,548) 43,589
現計予算額	(債務349,314) 33,560	0	0	0	0	0	0	242,400 20,100	106,914) 13,460